

2025
5

加西市議会だより

No.183

加西市議会
議場コンサート

令和 7 年度予算を可決 (P2～3)

- 3 月定例会
- ・ 議案審議レポート (P4～6)
 - ・ 議決結果 (P7)
 - ・ 一般質問 (P8～15)

議場コンサート
議場に響く美しいハーモニー 🎵

2月24日(月・休)、議場のリニューアルを記念し、さるびあっ子、ミラクルホーム、加西市吹奏楽団の皆さんによる豊かな音色とダンスが議場内に響き渡りました。

令和 7 年度予算を可決

3月定例会では、一般会計（288億円）、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院の企業会計を含む、総額528億3,171万8,000円の令和7年度予算案が提案されました。

一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は総務常任委員会及び建設経済厚生常任委員会において、4日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり可決しました。

大型事業が本格始動

議案第25号 令和7年度加西市一般会計
予算について

質 疑

庁舎増築事業

4億6,835万3,000円

問 予算の内訳と全体事業費24億円の内訳は。

答 令和7年度予算は、工事請負費が4億6,400万円、工事監理委託料が435万3,000円です。財源は国庫補助金が214万9,000円、地方債が3億7,470万円、一般財源は9,150万4,000円となっています。

全体工事費24億円の内訳は、国庫補助金が1億1,500万円、地方債が17億6,500万円、一般財源が5億2,000万円です。

問 庁舎増築に係る起債の返済方法について。

答 借入れから20年間で返済します。ただし、借入開始から3年間は、元金据置きの子のみの返済となり、その後、毎年1億円の返済を見込んでいます。

問 防災センターについて、関係者の声を聴いて、この場所に設置することの了解を得ているのか。

答 防災関係の対策は全て防災課が担当しており、担当職員が今回の計画内容を検討しました。情報の収集、発信の機能を第一に考えると、データを保管する部署との連携は非常に重要となり、同じ市役所敷地内に防災センター機能を置くことが望ましいと考えます。

加西中央統合中学校整備事業

10億6,400万円

問 事業の内容は。

答 令和7年度は実施設計を行います。また、用地の取得や建物、物件の移転補償、造成工事に着手します。造成工事は、令和7年度と8年度を予定しています。

問 統合によって教員不足は緩和されるのか。

答 学校再編により学校数が減り、同時に学級数も減りますので、教員定数も減少します。よって、今、教員不足は大きな問題ですが、緩和されると考えます。



総合運動公園の基金積立

3億円

問 文化スポーツ振興基金への積立額の根拠について。

答 策定中の総合運動公園基本構想・基本計画が令和7年7月に完成の見込みです。施設の概算については、近隣の類似施設の費用や物価高騰の状況等から50億円を超える費用がかかると考えています。3億円を5年程度積み立てて、総事業費の一部に充当していきます。



住宅団地整備に向けた整備事業

4,232万5,000円

問 北条町東南住宅団地の整備とのことだが、場所と面積、その開発規模は。また、開発の手法は。

答 東南交差点から西側へ北条鉄道を越えた区域です。線路沿いの縦長の一団の農地で、面積は約3ヘクタールです。開発規模については、約60～80区画の住宅地を見込んでいます。民間主体の事業として、開発事業者2社の共同事業として行う予定です。

問 踏切の移設とアクセス道路の整備について。また、市がこれらの費用を負担する理由は。

答 踏切の移設のための設計に1,650万円、道路整備の設計として2,582万5,000円を計上しています。踏切の新設は非常にハードルが高く、開発を100%民間事業として行うには採算性の面で厳しいところもあります。そのため、踏切及び中心となるアクセス道路については、市が費用負担することにより、住宅を増やす施策に役立つものと考えます。



住宅団地整備が予定されている区域

脱炭素先行地域づくり事業 4億6,621万1,000円

問 太陽光発電設備の計画の予定は。

答 事業費4億6,621万1,000円のうち、約4億5,000万円は株式会社かさいスマートエナジーが実施する脱炭素のための太陽光発電施設の整備事業です。令和7年度は、九会北部地区のマイクログリッド工事で市内ため池3か所で太陽光発電施設整備を行います。事業費の内訳は、地域脱炭素移行再エネ推進交付金が3分の2、残りの3分の1を会社が負担します。

問 既存住宅の脱炭素化事業の考え方は。

答 脱炭素先行地域の拡大は考えておらず、現段階では、国から採択を受けた区域を変更する予定はありません。補助金は令和9年度までとなっているため、脱炭素先行地域内で少しでも多く活用されるようPRに努めます。



ごみ焼却施設解体発注支援業務 600万円

問 事業内容と今後のスケジュールについて。

答 令和7年度は、見積仕様書を作成し、それに基づいて工事費を算定します。令和8年度に入札を行い、令和8年10月をめどに解体工事の仮契約、令和8年12月議会での契約承認をお願いする予定です。解体工事は、令和8年から10年の約3か年を予定しています。

問 どの施設を解体するのか。また、解体費用はどれくらいかかるのか。

答 加西市クリーンセンターの焼却棟と粗大ごみの破碎棟を解体し、管理棟は残す予定です。約6億～8億円必要ではないかと推測しています。



迷わない窓口・書かない窓口整備 399万2,000円

問 市民課窓口での申請書作成支援システムの導入による効果について。

答 これまで住民票等の申請書の記入に2～3分かかっていましたが、システムの導入により1分程度に短縮されています。システムを窓口追加設置して、さらに市民サービスの向上に努めます。



※ 以上のような質疑の後、本会議最終日に修正案が提出されました。

(修正案の内容)

- ・庁舎増築事業費4億6,835万3,000円と文化・スポーツ振興基金積立金3億円を減額するもの。
- ・庁舎増築関係の令和8年度債務負担行為18億7,341万1,000円を削除するもの。

(修正の理由)

- ・庁舎増築しかないという結論が基本構想や基本計画がない段階でなされて進められてきたことが問題である。
- ・業務の見直し、庁舎内の整理、配置変更等の改善により、今ある施設で対応していくべきである。
- ・防災センターについては、防災関係者や団体と十分な審議をして建設していくべきである。
- ・今後、病院や学校等の多額の建設費用が必要な中で、24億円もかけて庁舎増築はすべきでない。
- ・具体的な施設建設が決まってから、基金積立てについて審議すべきである。

など

討 論

原案に賛成・修正案に反対

- ・令和6年3月議会で実施設計予算を可決し、庁舎増築の推進を決定した。それに基づき既に実施設計は完了している。決定事項を覆す理由は見当たらない。(本会議)
- ・市民の利便性、行政部内の連携、業務の効率化の観点から、本庁舎に隣接して建てるのが最も効果的である。(本会議)
- ・基金の積立てはその方向性が出た段階から行えばよく、詳細が決定しないとできないものではない。(本会議)
- ・将来の財政収支は健全に推移すると見込まれ、基金も確保されている。よって、庁舎増築事業、文化・スポーツ振興基金積立をはじめ、令和7年度当初予算に計上されている全ての事業は止めることなく、積極的に推進されるべきである。(本会議)

原案に反対・修正案に賛成

- ・庁舎増築の決定が拙速である。十分に時間をかけ、きちんとプロセスを踏んで決めていただきたい。(本会議)
- ・2つの超大型事業を抱えているこの時期に、慌てて庁舎増築をしなければならない理由はない。(本会議)
- ・少子化や業務のデジタル化が進む中、24億円もの費用を投じる必要があるのか疑問。まずは、庁舎内の業務見直しやスペースの有効活用を優先し、こども家庭センターの利用者の声を反映した形で検討すべき。(本会議)
- ・スポーツ施設の必要性や建設方針が明確になった段階で、財源確保の議論を行うべき。まずは市民生活に直結する事業やまちづくり施策を優先すべきだ。(本会議)

議決結果

修正案：賛成6、反対8の賛成少数で否決
原 案：賛成8、反対6の賛成多数で可決

議案審議レポート

※ 議案は、本会議での質疑の後、所管の常任委員会に付託して慎重に審議しました。
主な議案と審議の経過について紹介します。

加西市グローバルセンターを アスティアかさいに設置

概要

国際交流及び多様な文化が共生する地域社会の発展を目指し、市民の交流及び相互理解を促進するため、加西市グローバルセンターをアスティアかさいに設置するもの。

【主な業務】

- ・市民が相互に交流する場及び学習機会の提供
- ・地域の国際化に関する情報収集及び発信並びに相談
- ・外国人の雇用及び職場環境の整備に関すること

質疑



設置の目的と開設時期及び周知の方法について。



令和9年に予定されている育成就労制度の開始に向け、外国人に選ばれるまちとして、職場環境に加えて多文化共生社会の実現に取り組む必要があり、商工会議所からも施策展開を求められています。第6次加西市総合計画において、外国人との多文化共生を目指すための拠点施設整備に取り組むとしており、誰もが集い、活動できる核となる施設として、市民の交流及び相互理

議案第 3 号 加西市グローバルセンターの
設置及び管理に関する条例の
制定について



キッチンやオープンスペースの利用方法は。



国際理解事業として、在住外国人や海外在住経験のある日本人が、母国や滞在国について、日本との文化や習慣の違いを交えながら紹介する講座を開催したり、母国の料理を振る舞うことにより、相互理解を深めます。また、毎週末の日本語教室の開講や、様々な国の文化や民族衣装の定期的な展示なども考えています。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



文教地区の まちづくりを目指して

概要

統合中学校を整備するため、「尾崎町北条高校前地区地区計画」に、学校施設地区を追加し、地区計画の名称を「統合中学校・北条高等学校周辺地区地区計画」に変更するもの。

質疑



まちづくりの具体的なビジョンや方針は。



新中学校建設を目的に追加した「学校施設地区」は、今後、中学校と高校の一体的な教育環境が充実していくことが期待できます。地区全体として、充実した教育環境と良好な住環境整備の相乗効果により、定住促進が図られる教育の先進地として、文教地区のまちづくりを目指していきたいと考えます。



隣接する住宅地や播磨農業高等学校も含めた、もう少し広域で区域設定としなかったのはなぜか。

議案第 10 号 加西市地区計画の区域内における
建築物の制限に関する条例の一部
を改正する条例の制定について



都市計画法上、20ヘクタールを超過すると市街化区域への編入を検討する必要が生じるため、今回の範囲に設定しました。



区域区分廃止決定後、当該地区計画の範囲を再検討するのは可能なのか。



区域区分廃止後は、範囲の再検討は可能です。

討論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



新たなまちづくりに 向けてプランを変更

概要 令和6年9月に加西市における区域区分廃止の方針が決定され、従来の土地利用が大きく変わることに伴い、まちの発展に新たな可能性が生まれ、まちづくり方針を見直す必要が生じたこと、また、新病院の移転候補地と統合中学校の建設候補地が同じエリア内に決定したこと等により、都市づくりの将来像を見直す必要が生じたことから、加西市都市計画マスタープランの一部を見直すもの。

質 疑

問 副都市核と今回新設する新都市拠点の違いは何か。

答 副都市核は、旧町地域を一つの生活圏として商業、公民館など公共公益などの都市機能を有し、都市核の北条町と公共交通機関でつながる地域です。新都市拠点は、フラワーセンター前交差点を中心とする区域に、新病院、統合中学校の整備が決まり、市全体をサービス対象とする医療福祉や教育、レクリエーションなどの機能を有する重要な拠点としての位置づけです。

議案第13号 加西市都市計画マスタープランの一部見直しについて

問 加西市版コンパクトプラスネットワークとはどういうものか。また、市民生活へのメリットは。

答 コンパクトプラスネットワークは、住宅と商業や医療などの生活サービス施設がまとまって立地し、公共交通や徒歩により容易にアクセスできるまちづくりの考え方です。加西市では、副都市核と都市核の北条町を結ぶ公共交通ネットワークに加え、現在の小学校区に地区拠点を必ず1か所設けて道路ネットワークによる自動車移動を進め、二段構えの交通ネットワークを目指しています。商業施設などの立地の可能性が広がって生活の利便性が向上するとともに、学校統廃合後の地域のまちづくりを考えるきっかけとなることを期待しています。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



統合小学校の開校に 向けてリニューアル

概要 令和7年1月24日に制限付一般競争入札に付した泉小学校大規模改修及び増築工事請負契約について、予定価格が1億5,000万円以上となったため、議会の議決を求めるもの。

契約金額	3億9,600万円
工 期	完成 令和8年3月31日
工事内容	①既設校舎棟改修工事 ・外装改修工事（屋根・外壁改修等） ・内装改修工事（床改修、照明LED化等） ②校舎棟増築工事 鉄骨造平屋建 延べ床面積 16㎡ ③附属棟新築工事 鉄骨平屋建 延べ床面積 409㎡ ④体育館改修工事（空調設備の設置、照明LED化等） ⑤外構工事

質 疑

問 校舎棟増築の概要と必要性は。

答 統合によりクラス数が増え、教職員の人数や保管書類も増えるため、職員更衣室を職員室に取り込

議案第14号 泉小学校大規模改修及び増築工事請負契約の締結について

み、一部を倉庫に改修して書類を保管する予定です。職員更衣室は校舎の中庭に移設し、増築します。

問 附属棟新築の概要と必要性は。

答 附属棟には給食配食室、図工室、図工準備室、会議室を配置し、旧の給食棟解体跡に新築します。統合によるクラス数の増加には、多目的室や特別支援教室を普通教室に戻すなど空き教室で対応しますが、不足する部分は新築で対応します。

問 大規模な工事になるが工期は間に合うのか。また、授業に影響はないのか。

答 工事内容は多岐にわたりますが、令和8年4月の開校に向けて着実に進めます。また、音の出る工事等は長期休業中や土曜日に行うなど、施工業者と学校と十分打合せを行い、教育環境や安全に配慮します。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



子ども・子育て支援の さらなる充実

議案第 15 号 第 3 期加西市子ども・子育て
支援事業計画の策定について

概要 安心して子供を生み育てられる環境づくり、教育・保育の質の確保と提供体制の充実、地域と連携した支援を推進することにより子ども・子育て支援の一層の充実を図るため、令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間で計画期間とする「第 3 期子ども・子育て支援事業計画」を策定するもの。

質 疑

問 妊娠期からの切れ目のない相談等支援の充実のうち、特別支援教育の充実について具体的な取組は。

答 認定こども園では、加配保育教諭が活動をサポートして他の園児と同じ教室で園生活を送っています。特別支援学校は小学部から高等部まで一貫教育を

行っています。多くの時間で複数の教師によるグループ指導を実施し、よりきめ細かに個に応じた支援が可能となっています。児童生徒の自立のために必要なカリキュラムを作成し、それに従って支援や指導をしています。小・中学校の特別支援学級は、特別支援学級担任による個別授業と通常学級の授業と一緒に受ける交流授業を併用しています。授業以外の行事は同学年の児童生徒と一緒に活動し、中学生は部活動にも所属します。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



統合に向け スクールバスの購入

議案第 16 号 加西市中型送迎スクールバスの
購入契約の締結について

議案第 17 号 加西市小型送迎スクールバスの
購入契約の締結について

概要 令和 7 年 1 月 24 日に制限付一般競争入札に付した加西市中型送迎スクールバス及び加西市小型送迎スクールバスの購入契約について、予定価格が 2,000 万円以上となったため、議会の議決を求めるもの。

- ・中型送迎スクールバス（2 台）
契約金額：3,101 万 9,440 円
- ・小型送迎スクールバス（2 台）
契約金額：1,776 万 3,540 円

質 疑

問 購入契約した車両の詳細は。

答 中型送迎スクールバスは 45 人乗り、正座席 37 席のバス 2 台を購入します。小型送迎スクールバスは 29 人乗り、正座席 22 席のバス 2 台を購入します。いずれも令和 8 年 2 月末の納車を予定しています。

討 論

なし

議決結果

全会一致で原案可決



議員定数等調査特別委員会の調査報告及び廃止について

令和 5 年 9 月定例会において、議員定数や報酬の調査・研究を目的に、全議員で構成される「議員定数等調査特別委員会」が設置され、7 回の委員会開催や市民アンケート、有識者を迎えての研修、他団体との比較検討などを通じて議論を重ねてきました。

議員定数については、委員 15 名中 8 名が現状維持、5 名が削減、1 名が増員を主張し、「現行の 15 人を維持する」との結論に至りました。

議員報酬については、13 名が増額、1 名が現状維持を主張し、多数意見を踏まえ、令和 7 年度の報酬等審議会において「増額すべき」との意向を示すこととしました。

なお、委員長報告をもって調査・研究の役割を終えたことから、議員定数等調査特別委員会は令和 7 年 3 月定例会において廃止されました。



議員定数等に関する報告書はホームページをご覧ください

第 312 回 令和 7 年 3 月定例会 議決結果一覧

賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議 案	大前裕也	北川克則	西脇親	高橋佐代子	下江一将	橋本真由美	深田照明	高見博道	土本昌幸	田井真一	佐伯欣子	森元清蔵	森田博美	丸岡弘満	中右憲利	議決結果
議案第 25 号 修正案 令和 7 年度加西市一般会計予算に対する修正動議	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議長	○	修正案否決 (賛 6、反 8)
議案第 25 号 令和 7 年度加西市一般会計予算について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	議長	×	原案可決 (賛 8、反 6)

全会一致で可決した議案

議 案 第 1 号	加西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 2 号	加西市税条例及び加西市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 3 号	加西市グローバルセンターの設置及び管理に関する条例の制定について
議 案 第 4 号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議 案 第 5 号	職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 6 号	加西市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 7 号	加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 8 号	加西市母子等福祉年金条例を廃止する条例の制定について
議 案 第 9 号	加西市産業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 10 号	加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議 案 第 11 号	加西市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
議 案 第 12 号	市道路線の認定について
議 案 第 13 号	加西市都市計画マスタープランの一部見直しについて
議 案 第 14 号	泉小学校大規模改修及び増築工事請負契約の締結について
議 案 第 15 号	第 3 期加西市子ども・子育て支援事業計画の策定について
議 案 第 16 号	加西市中型送迎スクールバスの購入契約の締結について
議 案 第 17 号	加西市小型送迎スクールバスの購入契約の締結について
議 案 第 18 号	令和 6 年度加西市一般会計補正予算（第 7 号）について
議 案 第 19 号	令和 6 年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）について
議 案 第 20 号	令和 6 年度加西市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）について
議 案 第 21 号	令和 6 年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について
議 案 第 22 号	令和 6 年度加西市産業団地整備事業特別会計補正予算（第 1 号）について
議 案 第 23 号	令和 6 年度加西市水道事業会計補正予算（第 3 号）について
議 案 第 24 号	令和 6 年度加西市下水道事業会計補正予算（第 2 号）について
議 案 第 26 号	令和 7 年度加西市国民健康保険特別会計予算について
議 案 第 27 号	令和 7 年度加西市介護保険特別会計予算について
議 案 第 28 号	令和 7 年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について
議 案 第 29 号	令和 7 年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
議 案 第 30 号	令和 7 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について
議 案 第 31 号	令和 7 年度加西市水道事業会計予算について
議 案 第 32 号	令和 7 年度加西市下水道事業会計予算について
議 案 第 33 号	令和 7 年度加西市病院事業会計予算について
議 案 第 34 号	加西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第 1 号	加西市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第 2 号	加西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
委員会提出議案第 3 号	加西市議会会議規則の制定について



西脇 親 議員
(改革未来・自民の風)
・加西維新の会



市の魅力発信と魅力度アップに向けて

問 まちの活性化を示す指標は。

答 市民の暮らしやすさと幸福感を数値化・可視化したウェルビーイング指標が一般的です。アンケートを基にした主観指標とオープンデータを基にした客観指標で構成され、市の魅力やイメージを市民目線で評価することができるため、市の現状を測る有効な指標の一つと考えます。

問 加西市をどのようなまちにしていきたいのか。

答 若者や女性が暮らしたいまちは、どの年代にとっても

魅力的だと考えます。特に若者や女性目線で受け入れられる、共感できることを基準に、施策を進めていきたいと考えます。

問 まちづくりを支える市の職員構成や育成は。

答 令和6年度当初の病院事業を除く職員は840人で、内訳は正規職員325人、会計年度任用職員496人、再任用等の短時間勤務職員19人です。職員の育成については、人事評価制度による各職場における人材育成に加え、職務や段階に応じた研修の受講や外部への派遣研修の実施、資格の取得補助による自己啓発の推進など、スキルアップに努めています。

問 全国に誇れる教育の取組は。

答 教育の基盤が人と人との関わりであるとの信念の下、

加西の教育3本の矢を教育施策の柱として取り組んでいます。特に、幼児期や学齢期について、生きる力の基盤になる基本的な生活習慣や基礎学力の獲得、豊かな心の醸成、健やかな体づくりと同時に、特別な支援が必要な子供たちへの適切な支援により、加西市だったら安心して子供を育てることができるとしてもらえることが何よりも大切だと考えます。あわせて、国際交流として国際理解も含めて英語力の向上を図る、加西にしかできないグローバル教育を実現させるべく進めているところです。

教育に関わる私たちが積極的に発信することで市の魅力を高めていきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・ 農による加西市の活性化
- ・ 北条鉄道と市の関わり



深田 照明 議員
(加西市民クラブ)



上水道の安全管理と PFAS 値

問 加西市の水道水の有機フッ素化合物 (PFAS) 値は安全と言えるのか。

答 加西市には浄水場がなく、県水・市川町・姫路市の浄水場から受水しています。各浄水場とも PFAS の暫定目標値 (1 リットル当たり 50 ナノグラム) に対し、定量下限値の 5 ナノグラム未満となっており、飲料水として使用しても全く問題ありません。

問 健康への影響は。

答 発がん性や甲状腺疾患、心疾患などのホルモン攪乱作

用、免疫機能の低下などの可能性があるとされていますが、国内での事例は報告されていません。

問 ホームページの水質検査結果には PFAS という言葉は見当たらない。市民の不安軽減のため安全性に関する広報を望むが、市の考えは。

答 加西市が受水する3つの浄水場の PFAS に関する水質検査結果は、これまで確認しづらい状況でした。そのため、市のホームページに PFAS に関する見出しを設け、手軽に検索結果を確認できるようにしています。

問 水質管理について、受水している事業体とどのように相互協力や連携をしているのか。

答 日常的な水質管理の報告のほか、兵庫県とは年1回、水質報告会に参集して取組報告や意見交換を行っています。今後も

国の動向を踏まえ、連携を深めて適切に対応します。

問 上水道管路や配水池などの老朽化が進んでいるが、維持管理の対策は進んでいるのか。

答 水道水の安定供給には耐震化が重要と考えます。特にポンプ場から配水池を結ぶ基幹管路の耐震化が重要です。加西市の基幹管路 5.7 キロメートルのうち、市川水系の 3.7 キロメートルは非耐震管ですが、市川町からの受水が終了する令和7年度をもって管路は不要となり、耐震化率 100% となります。また、基幹管路以外は耐震化率 83% です。今後も計画的に耐震化を進めます。

■その他の質問項目

- ・ 大阪・関西万博への小学生観覧参加
- ・ 大阪・関西万博ひょうごフィールドパビリオンの展開



田井 真一 議員
(改革未来・自民の風)
(加西維新の会)

条例で規制を

～ 金属スクラップヤードの不適正管理から市民生活を守るために ～



市としての現状認識は

問 近年、再生資源物の屋外保管（金属スクラップヤード）が見受けられる。不適正な管理が放置されれば、有害物質の流出、悪臭、騒音、火災などのおそれがあり、景観も損なう。市としてこの現状をどう認識しているのか。

答 再生資源物や金属スクラップヤードが、地域住民の健康や環境に深刻な影響を及ぼす可能性がある重大な課題であると認識しています。全国各地で問題となっており、地域住民と連携して問題解決に向け取り組む必要があ

ると考えています。

国の規制の動きは

問 再生資源物は廃棄物でないため、「廃棄物処理法」の対象外で、法規制ができない。しかしこれは全国的な課題であり、法規制に向けた国の動きはないのか。県民局の環境課に対応を求めたが、国の動向を見守るとのことであった。

答 国においては、令和6年度にヤード環境対策検討会を設置し、金属スクラップなどの有害性、騒音、悪臭等に対する規制に向けた検討を行っているとしています。

「市民ファースト」で、国・県に率先して条例化を

問 現状では、自治会が対応しているが、法的に担保された権限がないため、実効性の面で

極めて弱い。国において検討されているとのことだが、法律が施行されるまでには、かなりの時間を要すると思われる。既に条例で規制している先進自治体がある。国・県の動きを待たず、率先して条例を制定して、市民生活を守る、それが行政の責務だと思うが。

答 市独自の条例制定は、地域特有の問題に対応できますが、国の基準との整合性を欠くおそれもあります。また、市の管理体制の問題もあります。基本的な規制の枠組みは国が整備し、県条例の枠内で、市条例を整備するのが望ましいと考えます。

■その他の質問項目

- ・ 新病院の基本構想・基本計画
- 新病院の耐震性能について
- 産婦人科クリニック誘致の取組について



中右 憲利 議員
(令和新風加西)

主要道路、河川の整備改修及び都市計画



問 県道三木穴栗線の西谷交差点から谷交差点までの歩道設置工事について。

答 当該区間の歩道設置工事は、兵庫県のひょうごインフラ整備プログラムにおいて、令和6年度～10年度の間に着手し、11年度～15年度の間に完成を目指す計画となっています。県道三木穴栗線では、西高室から東高室までの歩道設置事業が先行しているため、先行事業の進捗を考慮しつつ、兵庫県と連絡調整を行い、できる限り早期に着工できるよう取り組みます。

問 畑町の奥から西上野町のアクアス手前までの千歳川改修工事の予定について。

答 千歳川の改修は、令和7年度に兵庫県において事業評価が実施される予定です。着手妥当との審査結果を受けて事業が開始されますが、現地工事が始まるのは事業採択からおおむね2～3年後になると聞いています。地元との情報共有、兵庫県との連携を密にしながら、地域の安全安心に向けて事業を推進します。

問 令和8年3月末の線引き廃止に関し、地元から開発の要望があり、開発したい事業者が現れた場合の開発に至る手順について。

答 まずは、地元の開発要望と開発事業者の希望とのマッチングが必要となります。次に農

地法や農振法などの法手続、都市計画法や建築基準法に関する手続も必要となってきます。地元と事業者がウィン・ウィンの関係になれるよう、市としてもできる限り事業推進に協力していきます。

問 現在市街化調整区域にある空き家の、線引き廃止後の使用用途の広がりについて。

答 例えば集落内での床面積300平方メートルまでの物販店舗、飲食店、塾、保険やクリーニングの取次店などのサービス業の店舗が可能になります。場所によっては古民家ホテル、サテライトオフィス、社員寮などへの転用が可能です。また、それらの施設と住宅を兼用住宅として使用することも可能となり、使用用途はかなり広がると考えています。



北川 克則 議員
(令和と新風加西)

加西市の業務継続計画をチェック



問 災害発生時における業務継続のための電力の確保について。

答 本庁舎屋上に非常用発電機 187.5 キロワットを設置していますが、非常用電灯とスプリンクラー程度の最低限度の電力で 2 時間しか稼働しない状況で、発電能力は非常に弱いです。そのため、電力の補充対策として、連続運転可能時間が 10.5 時間～ 4.2 時間のエンジン発電機 10 台、ポータブル蓄電池 8 台(電池容量 5,650 ワットアワー 5 台と 2,960 ワット

アワー 3 台) を備蓄し、各地区における防災訓練や市の行事に活用しながら、機器の日常管理に努めています。

問 増築される第二付属棟に防災センターが設置されることにより、現状に補完される点は。

答 (副市長) 増築庁舎の耐震安全性の分類における構造体はⅡ類で、大地震動後、大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られているものとなっています。その上で、庁舎増築により防災機能として 3 点が補完されると考えます。

1 点目は、大規模災害時に置いて早期に災害対策本部を設置し、災害対策に従事する関係機関と本部事務局の計約 50 名が会議を行

うスペースを確保できます。また、全市民に災害状況や避難所情報、救援物資情報の発信等を行うオペレーションルームとして使用することが可能となります。

2 点目は、非常用電源を確保し、外部からの供給なしで 72 時間稼働が可能となります。

3 点目は、増築庁舎横に 4.5 立方メートルの貯水タンクを新設する計画で、約 4,500 リットルの水が利用可能となり、本庁舎と合わせて 4 万 6,500 リットルの貯水能力となります。

要望 災害支援の長期化に備えて燃料確保の充実を。

■その他の質問項目

- ・道路陥没に対する安全確保について
- ・スポーツ施設の整備や確保について



土本 昌幸 議員
(公明党)

市長施政方針



問 市長施政方針のうち、予算編成の基本方針について 2 点お聞きします。

1 点目は行財政改革の取組として、業務推進はコンサルタント等への委託から職員自身による遂行への方向性が示されています。コンサルタントは、その道のプロであり、有効に活用することは必要です。また、内容によっては当市独自の視点を盛り込むことも大切ではないかと考えます。加えて事業によっては、外部での調査や客観的な視点も必要になる場合もあり、今後の事業の推進について見

解を求めます。

答 このたびの行財政改革は、コンサルタントへの委託を全面的に廃止、縮小するのではなく、その専門的な知見、技術を生かしながら、職員の能力向上につながるような業務の見直しと転換を目的としています。例えば、計画策定業務では、問題点の把握やアンケートの発送など、職員自身で行うべきものは職員が行い、社会情勢に沿った助言やアンケート結果の分析等、専門的な部分はコンサルタントに委託するなど、両者が役割を分担し、業務の効率化を進めます。

問 2 点目は事業内容を精査し、廃止、縮小による歳出削減に取り組むとあります。将来を見据えた財政改革は重要であり、子育て応援 5 つの無料化の継続や、

今後想定される大型事業等に多額の費用を要することから、この事業内容の精査による廃止や縮小の判断基準について伺います。

答 主に専門的な知見や技術の必要性、枠組みの状況、職員自身での運営が可能かどうか、また、事業開始から数年を経た効果の状況、一定の役割の終了、現在の社会情勢や市民ニーズに合っているかを判断基準として精査しています。

問 事業の廃止や縮小に当たっては、事前に経過や結果、また理由などを知らせる必要があります。しっかりと対応していただきたいと思います。市の対応について確認します。

答 現在委託している事業者との間で、しっかりと調整を図っていきます。



橋本 真由美 議員
(清流会・かさいを育む会)

加西市における支援体制について



発達障がい児支援

問 発達支援を必要とする子供の保護者へのアプローチは、

答 市や障害者自立支援協議会が作成しているサービス利用の手引き等が、スムーズに手元に届くよう、医療や福祉など関係機関と連携を図ります。また、市のホームページを見直し、情報を入力しやすい環境整備に努めるとともに、相談しやすい窓口や人材育成に取り組むたいと考えます。

5歳児健診

問 5歳児健診はどのように実施されるのか。

答 主に問診票により、生活や発達状況、園での様子を把握します。あわせて、集団での遊びの中で、集団行動や集団での指示理解を確認することにより、子供の状況を総合的に把握します。小児科医が、これらの情報と身体の発達の診察により、支援の必要性を判断します。

子ども食堂について

問 加西市が支援していくべき子ども食堂の姿、また、目指す支援の形とは。

答 加西市は、令和年度より市内の子ども食堂に対する補助金制度を開始しています。子ども食堂それぞれの地域特性に応じた取組とその主体性を尊重しながら、引き続き安定した運営が行われるよう支援していきたいと考えます。

意見 私がメンバーとして参加している子ども食堂は、本当に支援を必要とする方への支援活動として始まっている。今は支援の間口を広げているが、本当に支援を必要としている方の相談に乗ってサポートし、行政へつなげられるようメンバー一人一人が強い思いを持って活動している。

福祉的な支援として、行政の支援が届かない部分を補うように活動している子ども食堂を一度でも見学し、その活動をきちんと知っていただきたい。運営メンバーも子育てしながら、少しでも助けになれば子ども食堂を月に1回優先して活動している。利用者アンケートの声にも耳を傾け、実態を把握し、本当の支援とは何か理解していただきたい。

■その他の質問項目

・第二附属棟について



佐伯 欣子 議員
(清流会・かさいを育む会)

学校は地域のシンボル！（学校跡地利用）



問 統廃合が進む中、学校跡地利用の基本的な考え方は。

答 ①官民連携により学校施設跡地の活用を図る。②学校施設周辺地域との調和を保ちながら活用を図る。③学校施設の形状、地域的な特徴、与える効果を考慮して活用を図る。この3点を念頭に、費用負担の少ない手法を優先していきたいと考えます。

問 学校跡地利用について地域からの意見、要望は。

答 泉小学校区では、統合小学校として利用されることが

ら、まちづくり政策を含めた意見として、生活の利便性向上のためのスーパーの誘致や道路改良が必要との意見がありました。宇仁小学校区では、不登校児童を受け入れる教育施設や地域交流拠点施設としての利活用の希望がありました。西在田小学校区では、介護施設やスポーツ等合宿施設、企業誘致、レストラン、農業研究施設等の多くの意見がありました。

問 視察を行った鳥取県八頭町の学校跡地利用では、①大人から高校生まで幅広く、意見交換会など議論、検討し、②学校は地域のシンボルという住民の思いの下、コミュニティ機能を残すよう取り組んでおり、加西市として取り入れるべきと思うが、現在の取組状況は。

答 地域との話し合いは続いています。新たに整備される

統合小学校や統合中学校の児童・生徒と学校跡地との連携についても、今後検討していきます。学校跡地を地域の核として交流拠点、地域経済の活性化、防災拠点など複合的に機能を持ち続けることは、持続的な地域コミュニティの維持発展において重要です。そして、都市核や副都市核を接続することで機能強化や居住誘導を進めるなど、周辺集落のサポートにもつなげたいと考えます。

問 加西市版コンパクトシティ構想と地域の生かし方は。

答 都市計画マスタープランにおいても学校跡地を地域拠点と位置づけ、跡地利用の検討は地域の将来を考える機会と捉えています。地域コミュニティによる活用は大きな検討課題となっていますが、よい方向性を見いだせるよう努めます。



森元 清蔵 議員
(清流会・かさいを育む会)

24 億円かかる庁舎増築は必要ない



問 第二付属棟実施設計では、1 階は 3 つの課が一緒になり、サービスを一本化する意図はよく分かる。2 階は検査室と会議室、3 階は防災センターが配置され、全体的に会議室が多い。設計ではどのように考えられたのか。

答 設計の第一段階の原案では、療育室を第二付属棟の中に設置する計画でしたが、最終的に利用者の意見を重視し、療育室は現状どおり福祉会館に残すことになりました。しかし、療育室の完全な一元化は議論の余地があること、また、庁舎の状況から会議室

の確保は利用価値が大きいことを考慮し、実施設計を行っています。

問 事業費 24 億円のうち、17 億 6,500 万円の起債の返済計画は。

答 起債の償還期間は実質的に 17 年間ですので、毎年度 1 億円を返していくことになりますが、歳入として交付税措置もされます。財政収支計画でしっかり対応していきます。

問 建設反対の市民の声をどう受け止めているか。令和 6 年 10 月 29 日には、2,280 筆の反対の署名が出されている。

答 (市長) 議会審議を経て設計予算も可決いただいた中、なぜ今頃署名なのか、本当に純粋に署名されたのか疑問に思うこともあります。財政計画上の 35 億円をそのままあおり材料に使う、まさに足を引っ張るしか考えがな

いかと憤慨しています。職員のための庁舎増築と勘違いされての意見も多く、正しい理解の下で署名されたのか疑問です。

問 働き方改革、窓口で書かない、窓口に来なくていい市役所を目指してる中で、なぜ今の庁舎で、こども家庭センターの窓口一本化を考えなかったのか。

答 (副市長) 以前より、庁舎全体で何が業務上支障になっているか議論する中で、執務室が狭い、会議室が足りない、休憩室がないなど、職員から苦情・要望がありました。それを十分に集約し、新たな庁舎を建設して執務室を改善しようと考えました。そんな中、こども家庭センターの設置、一本化の通達がありました。また防災センター機能も危機的な状況であったため、十分に議論し、増築することになりました。



森田 博美 議員
(清流会・かさいを育む会)

市長の行政執行を問う ③



問 新病院の建設について、決定的に説明不足だ。新しい病院は必要なのか、費用はどれくらいかかるのか、現病院はどのように活用されるのかなど、市民からは不安の声が多く寄せられている。もっと情報を提供すべきではないか。前計画では完成を迎える時期に来ているが、完成までさらに 5 年かかる。今後の建設に向けた推進体制は。

答 (副市長) 令和 7 年度から建築工事の基本設計、実施設計に取りかかりますので、4 月以降に建設推進に向けた体制を整

え、計画どおりに進めたいと考えます。

問 前計画に費やした費用 2.6 億円は、市長が責任を取るべきではないか。

答 (市長) 現地建て替えは、診療制限により診療報酬が大きく減少します。現病院の敷地は改築工事が難しい場所であることに加え、西館工事の際に騒音問題があったことから移転を判断しました。一般的に現地建て替えの選択肢はありません。57 年建築基準の不適合は以前から判明しており、今の事象だけで責任を問われることには憤慨しています。

問 医師確保に向けた市長の具体的な取組は。

答 (市長) 医師確保は最大の課題であり、神戸大学や関連病院にも要請しながら、関係首長

にも医師派遣を相談しています。できる範囲で医師確保に努めています。医師会とも連携を図りつつ鋭意努力しています。

問 耐震化の不十分な加西病院の安全確保は。

答 (市長) 危機意識を持ちつつ、災害時の患者受入れ等を想定しながら訓練を行っています。防災についても、今できる範囲はしっかりと配慮しながら頑張っています。

問 現病院の跡地活用は。

答 (市長) しっかりと検討する必要があります。時期尚早の判断は禍根を残す可能性もあり、また、一日でも早く決めなければならない状況ではありません。耐震補強が可能なら有効な方法を考えたいと思います。



下江 一将 議員
(清流会・かさいを育む会)

市長が考える「若者に選ばれるまち」と「人と人のつながり」とは



問 市長が掲げる「若者に選ばれるまち」としての本市の魅力は何と考えるか。

答 (市長) 一分野に秀でて、仕事、所得がなければ食べていけません。衣食住を整えることが非常に重要ですので、まず住環境、雇用環境を整備し、あらゆる分野の施策を充実させて総合力を高め、魅力を発信して選ばれるまちにしていきたいと考えます。

問 効果が出ているにもかかわらず委託廃止や縮小される判断をどのように考えているか。

答 (市長) 事業効果を一番分かっているのは、担当です。廃止や縮小は事業の効果測定の結果ですが、行政はトップが全てを判断するわけではなく、各担当が評価して予算を計上しています。

問 市長施政方針の中の人口減少を乗り越える力として、「人と人のつながり」が重要であると示されている。市長が考える「人と人のつながり」とは、具体的にどのようなものを指しているか。

答 (市長) 国の地方創生 2.0 の基本姿勢として、人口、生産年齢人口が減少する事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことが打ち出され、そのために人を大事にする、そして楽しく働き楽しく暮らせる地域をつくることを目

指すとされています。加西市においても、既存のコミュニティとのつながりを大切に、伝統文化の維持保存に関わるとともに、外国人住民とのつながりも大切にするような施策を展開しています。

問 ビジネスコンテストの廃止や、中間支援団体への委託料削除という決定は、これまで参加・協力した方々が積み上げてきた人と人のつながりを絶ち切る可能性があるかと懸念する。想いや努力を理解した上で、今後の対応を考えていくことが必要ではないか。

答 (市長) 担当者がよく考え、総合的に判断した結果です。人とのつながりは重要な要素ですので、今後もコミュニティにおけるつながりを大切にしながら、人口減少に耐え得る地域づくりに努めます。



高見 博道 議員
(令和新風加西)

高等教育を含め加西市の教育について



問 加西市の目指す教育、高等教育も含めて、今後どのように進めていくのか、お考えをお聞きたい。

答 (教育長) 教育の基盤が人と人との関わりであること、加西の教育 3 本の矢を推進すること、3C 次世代型人材の育成を目指すことはこれまで何度も説明しています。あわせて、高校も含め、地域に愛着を持って何らかの形で関わったり、機会があれば帰ってきて地域に貢献する。そして、自分たちが受けた教育、加西市に対して誇りを持つ。そのような人材

を育てたいと思っています。教職員の確保や資質向上は本当に喫緊の課題となっています。学校によっては経験の浅い若い教員が、単学級の担任をしなければならない、または、臨時講師の教員が担任をしなければならないということももう日常になっています。

加西市の目指す教育を実現するためには、まず教育を担う人づくりが大切です。教職員やこども園等、全ての教育機関において、オン・ザ・ジョブ・トレーニングに取り組むことが難しい環境ではありますが、それでも学校では非常に手厚く若い教員を育てようとしており、その中で教員は育っています。教育委員会としては、教員の負担にならないような研修体制をしっかり整えていくことが重要と考えています。教職員も仕事という面は非常に大事ですが、子供から様々な喜びを得るなど、教育

に対して願いと情熱を持って取り組めるよう、職場環境も含めて整えていきたいと思っています。

最終的には、全ての市民が加西市で教育を受けてよかったと、素直に言っていただけるような教育を展開したいと思います。

意見 教育とは国づくり、地域づくりにおいて大変重要と考えます。教育次第で出来上がると言っても過言ではありません。どんなに素晴らしい地域づくりのプランを考えても、そこに住む人がいないと何も起こりません。ぜひ加西市で子育てして教育を受けさせたい。そのために加西市に住みたい。そのように思ってもらえる加西市独自の教育を展開してほしいと思っています。

■その他の質問項目

・加西インター産業団地について



大前 裕也 議員
(改革未来・自民の風)
・加西維新の会



世界首長誓約・ゼロカーボン宣言について

問 加西市における地球温暖化対策の取組について。

答 平成 23 年 3 月に第 1 次加西市地球温暖化対策推進計画を策定し、創エネ、省エネ、蓄エネの取組に対して補助を行い、家庭への太陽光発電、蓄電池、さらには EV 車の導入を促進してきました。また、平成 30 年 12 月には世界首長誓約 / 日本に署名し、エネルギーの地産地消の推進、国の目標以上の CO2 削減、持続可能で強靱な地域づくりを目指すことになりました。

問 令和 6 年 3 月の気候エネルギー行動計画の改定のポイントと目指す将来像は。

答 改定の主な内容は 3 つです。①市内の温室効果ガス排出量の削減目標を、令和 12 年度までに 40%削減を 53%削減に変更しました。②市公共施設からの温室効果ガス排出量の削減目標として、電力消費に伴う温室効果ガス排出量を令和 12 年度までにゼロにするという脱炭素先行地域の計画目標を追記しました。③脱炭素先行地域づくり事業の施策の柱である地域エネルギー会社を設立し、小売電気事業や再エネ開発事業を実施し、市内の脱炭素化と地域経済の活性化を図ることとしました。これらを実施することにより、エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西を目指します。

問 今後の取組について。

答 市内の温室効果ガス排出量を削減するには、市役所の取組だけでは不十分です。まず、市民や事業者の地球温暖化対策に対する理解を深めつつ、創エネ、省エネ、蓄エネの取組を定着させる必要があります。省エネや再エネ等の設備導入に関する支援策の充実に加え、積極的に情報発信に努めます。

また、省エネ・再エネ設備の導入拡大として、市内の太陽光発電設備導入量の増加を掲げ、市域のエネルギー消費量の削減を目指します。最後に、自立・分散型エネルギーシステムの構築として、脱炭素先行地域づくり事業で整備を行う九会北部地区と市役所周辺地区の 2 地区のマイクログリッドを整備します。



丸岡 弘満 議員
(改革未来・自民の風)
・加西維新の会



「かさい・ふるさとしごと創出支援事業」は、地方自治法違反の疑いがあるのでは？

問 令和 5 年度は予算 1,200 万円で事業採択 4 件、令和 6 年度は予算 900 万円で採択 3 件となっている。令和 6 年度の事業採択者にふるさと納税業務と関係する事業者があるが、ふるさと納税業務の受託会社との関係は。

答 採択者 H 社は、加西市ふるさと納税の中間事業者 R 社の子会社で、両社で中間事業者として受託しています。

問 李下に冠を正さず（疑惑を招く行為は慎むべき）とあるように、ふるさと納税業務を受託して手数料を受ける子会社が、

ガバメントクラウドファンディングの制度を使って事業を行うのは道義的にどうなのか。また、令和 5 年度採択者の事業の完了状況は。

答 H 社の採択事業はふるさと納税業務とは関係ないと判断しています。令和 5 年度採択事業は、サテライトオフィス誘致の 1 社は未完了、アート実施の方も進んでいません。教育関係 1 社は、夏季講習やアートイベントを実施済み、市内産品を使用した料理を関係人口に波及させる 1 社はイベント完了済みですが、SNS 発信は行われていません。

問 事業は 3 年間で完了することだが、予算の使い方等の確認方法は。また、議会における事業の効果検証や予算チェックができないと思うが、どのように考えられているのか。

答 事業報告書により遂行状況を確認しますが、事業効果の検証は大変難しいです。補助金交付要綱を改正するなど対応が必要と考えます。

問 補助金を前払いし、事業完了が年度をまたぐ制度は、地方自治法第 208 条の単年度会計主義に違反しないか。前市長時代の事業だが、予算執行の在り方や使途の適正化についての見解は。

答 (市長) 財政運営が放漫と感じ、早めに体制を改めないと危機が訪れると危惧しました。法的な制度を押さえた執行体制を取らなかったことから、今の問題も生じています。法的措置も検討しながら返還を求めていくべきものは求めたいと思います。執行体制の緩みを反省し、新年度事業の予算化を見送ることにしました。



高橋 佐代子 議員
(改革未来・自民の風)
・加西維新の会

認知症施策の推進について



問 認知症患者数と今後の予測、それに対する支援の内容は。

答 日常生活自立度Ⅱランク（日常生活に支障を来すような症状等が多少見られる）以上の認知症高齢者は令和7年1月末現在で2,371人、令和22年には2,666人と推計しています。早期発見により認知症への移行を遅らせ、また、元の生活を取り戻して地域で安心・安全に生活できるように支援したいと考えます。

問 認知症の方を介護する家族向けの相談窓口について。

答 地域包括支援センターに設置しているもの忘れ相談窓口では、2月末現在で787件の相談を受けています。介護保険の手続やサービス利用に続いて認知症関連の相談が多くなっています。

問 介護者向けの講習会や交流会など、負担軽減に向けた施策の実施状況は。

答 介護に役立つ技術や知識の習得、介護者のリフレッシュの場となることを目的とした家族介護者等支援講座を開催しています。また、認知症の方やその家族、地域住民が参加して認知症への理解を深め、交流するための絆カフェや、認知症家族の会「楽・笑・介」など交流の場づくりも行っています。

問 高橋市政では「通いの場づくり補助金」等の予算が増え感謝している。担当課の考えは。

答 地域のつながりは大変重要です。認知症予防の面、また、普段の付き合いがあるからこそ、ささいな違いを感じたり、顔を見かけないからと声かけされたり等の見守りとしても大切と考えます。市の施策として交流の場など進めていますが、地域のつながりが継続されるよう努めます。

問 「寝たきりゼロのまち」を推進し、保健師が地域で寸劇をする等の取組が評価されて全国一になったことがある。管理職の保健師も地域で活動していただきたいと思うが、いかがか。

答 先輩保健師が、担当地域への訪問や老人会で健康教育をされている姿が非常に印象深く、思い出に残っています。必要な場合には地域に出ていき、新しい若い保健師にもその姿を見せていきたいと考えます。

令和6年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に役立てるために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費として交付しています。なお、残額は年度末に返還します。政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンターおよびホームページにおいて常時公開しています。

(単位:円)

会 派	交付額	支出済額		残 額	執行率	支 出 項 目					
		政 務 活動費	自費等			研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費
清流会・かさいを育む会 (6 人)	600,000	524,008	0	75,992	87.33%	0	524,008	0	0	0	0
改革未来・自民の風 (4 人)	400,000	0	0	400,000	0%	0	0	0	0	0	0
令和新風加西 (3 人)	300,000	300,000	2,985	0	100.0%	0	302,985	0	0	0	0
公 明 党 (1 人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
加西維新の会 (1 人)	100,000	100,000	995	0	100.0%	0	100,995	0	0	0	0
合 計	1,500,000	924,008	3,980	575,992	61.60%	0	927,988	0	0	0	0

※ 残額は、交付額から支出済額のうち政務活動費での支出額を差し引いた額です。また、発生した預金利子を加算した額ではないため、収支報告書に記載の残額と一致しない場合があります。なお、発生した預金利子は、残額がある場合には合わせて返還します。

市議会トピックス

令和7年6月 加西市議会定例会の予定

月 日	時 間	会 議
6月2日(月)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議（提案説明、役員改選等）
6月4日(水)	15:00	発言通告期限（質疑・一般質問）
6月10日(火)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議（質疑・一般質問）
6月11日(水)	9:20 9:40 10:00 本会議終了後	議会運営委員会 議員協議会 本会議（一般質問） 予算決算常任委員会（全体会）
6月12日(木)	10:00	本会議（予備日）
6月13日(金)	10:00 委員会終了後	建設経済厚生常任委員会 予算決算常任委員会建設経済厚生分科会
6月16日(月)	10:00 委員会終了後	総務常任委員会 予算決算常任委員会総務分科会
6月19日(木)	10:00	予算決算常任委員会（全体会）
6月23日(月)	9:20 9:40 10:00	議会運営委員会 議員協議会 本会議（委員長報告・討論・採決）

請願・陳情について

請願書・陳情書はいつでも提出できますが、受付日によって審査が次の定例会になることがあります。

6月定例会での取扱いを希望される場合は、令和7年5月23日（金）17時までにご提出ください。

傍聴のご案内

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。会議の開催当日に議会棟2階の議会事務局で傍聴人受付簿に氏名等を記入の上、傍聴してください。本会議の傍聴では、車いすを使用されている方用の席を2席分設けています。

※ 会議の日程などは変更される場合があります。詳しくは、ホームページをご覧ください。か、議会事務局（☎ 42-8790）へお問い合わせください。

第2回「加西こども議会」開催決定！！

開催日	令和7年8月18日（月）事前研修会 令和7年8月24日（日）こども議会
対象者	市内在住の小学6年生
募集人数	15名
その他	詳細は後日ホームページ等でお知らせします

表紙写真の議場コンサート（2月24日開催）の様子は、YouTubeでご覧いただけます。当日の様子をお楽しみください。



表紙写真を募集しています！

市内で撮影した行事・風景・まちなみなどの写真を募集しています。お気に入りの一枚で表紙を飾ってみませんか？

応募方法など詳細はこちら ▼

応募締切

令和7年7月7日（月）

掲載号

令和7年8月1日発行号



加西市議会ホームページ

議会の日程や議案の審議結果、これまでに発行された議会だよりや本会議、委員会の映像、会議録を掲載



加西市議会公式 X

市議会の活動や情報を発信
アカウント名：加西市議会
URL：https://x.com/kasai_gikai

発行編集 加西市議会
議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 下江 一 将
委員 高橋佐代子
委員 橋本真由美

副委員長 西 脇 親
委員 高見 博 道
委員 森 元 清 蔵